

**問題 (25 点)**

日商株式会社(以下、当社)の×8年3月決算(会計期間1年)に関する以下の資料にもとづいて、次の設問に答えなさい。当社は本店を日本に、支店をニューヨークにしている。なお、当期の為替相場は、1ドル当たり期中平均99円、当期末102円である。税効果は考慮しないものとし、金額の計算にあたっては最終値において千円未満を四捨五入すること。

- 問1 答案用紙の本店における総合損益勘定を作成しなさい。
- 問2 答案用紙の本支店合併損益計算書を作成しなさい。
- 問3 答案用紙の本支店合併貸借対照表(一部)の項目の金額を答えなさい。

**[資料1]**

(本店)		決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
借方科目	金額	貸方科目	金額		
現金預金	54,070	買掛金	25,500		
売掛金	28,000	繰延内部利益	420		
商品	90,000	貸倒引当金	200		
仮払金	800	退職給付引当金	7,600		
建物	360,000	建物減価償却累計額	216,000		
備品	150,000	備品減価償却累計額	37,500		
長期貸付金	12,500	資本金	500,000		
支店	401,800	利益準備金	103,600		
売上原価	345,000	繰越利益剰余金	30,000		
販売費・一般管理費	139,200	売上	659,800		
		受取利息	750		
	1,581,370		1,581,370		

(支店)		決算整理前残高試算表		(単位：千ドル)	
借方科目	金額	貸方科目	金額		
現金預金	46	貸倒引当金	1		
売掛金	160	建物減価償却累計額	405		
商品	60	本店	4,100		
建物	4,500	売上	840		
売上原価	560				
販売費・一般管理費	20				
	5,346		5,346		

**[資料2]** 商品に関する事項

- (1) 商品の記帳方法は本店、支店ともに売上原価対立法を採用している。
- (2) 当社が取り扱っている商品については、本店が外部の仕入先より@150千円で仕入れ、外部の得意先に@300千円で売り上げるとともに、支店に@2千ドルで売り上げている。
- (3) 支店は本店のみから商品を仕入れ、本店から仕入れた商品を外部の得意先に@3千ドルで売り上げている。仕入単価および販売単価は毎期一定である。
- (4) 本店の期首商品数量は500個である。本店の当期商品仕入数量は各自計算すること。

**[資料3]** 支店における決算整理事項等

1. 支店の商品の数量および換算に関する事項は以下のとおりである。
  - (1) 期首商品棚卸高：10個、期末商品棚卸高：30個  
期首商品は前期末に本店より仕入れたものである。前期末の為替相場は、1ドル当たり96円である。  
期末商品は×8年3月20日(1ドル当たり101円)に本店より仕入れたものである。  
なお、支店の商品については、棚卸減耗および商品の収益性の低下は生じていない。
  - (2) 本店が支店に売り上げた商品については、売上時の為替レートで換算し、支店の外部売上高および販売費・一般管理費については、期中平均レートで換算することとする。
  - (3) 支店の商品に含まれる繰延内部利益は、円換算額と本店の外部仕入価額との差額で算定する。
2. 一般債権については貸倒実績率法(貸倒実績率：2.5%)により貸倒引当金を差額補充法で計上する。  
なお、貸倒引当金および貸倒引当金繰入については、決算日レートで換算するものとする。
3. 建物は×4年4月1日(1ドル当たり98円)に一括取得したものであり、定額法、耐用年数30年、残存価額取得原価の10%により減価償却を行う。

**[資料4]** 本店における決算整理事項等

1. 本店の期末商品実地棚卸高は590個であり、棚卸減耗損は売上原価に算入する。なお、前期末および当期末において商品の収益性の低下は生じていない。
2. 貸倒引当金
  - (1) 一般債権については貸倒実績率法(当期の貸倒実績率：2.5%)により、貸倒懸念債権についてはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を差額補充法により計上する。
  - (2) 長期貸付金は×7年4月1日に返済期日×11年3月31日、利率年6%、利払日毎年3月31日の条件で貸し付けたもので、当期分の利払い後、利率を年3%に引き下げる旨の申し出を了承したため、貸倒懸念債権に分類した。なお、将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に用いる割引率は当初の契約利率とする。
3. 本店の建物および備品の減価償却を以下のように行う。  
建物：定額法、耐用年数30年、残存価額：取得原価の10%  
備品：定率法、耐用年数8年、残存価額：ゼロ、償却率：0.25
4. 期首退職給付債務：58,000千円、期首年金資産：50,000千円、  
前々期発生数理計算上の差異残高：400千円(借方差異)、  
勤務費用：4,000千円、利息費用：割引率2%で計算、期待運用収益：1,000千円、  
年金基金への年金掛金拠出額：800千円(仮払金で処理している)、  
当期末における年金資産の公正な評価額：51,600千円、  
当期末における退職給付債務の公正な評価額：63,260千円、  
数理計算上の差異は発生年度より10年で定額法により費用処理する。
5. 本店の販売費・一般管理費のうち4,000千円を繰り延べる。
6. 法人税・住民税及び事業税として50,000千円を計上する。

問題 (25 点)

第 1 問

次の文章の( a )～( f )の中に入る適切な金額を答案用紙に記入しなさい。なお、いずれの場合も、当期は×8年3月31日を決算日とする1年である。千円未満の端数が生じた場合には四捨五入する。

1 当社は売買目的有価証券を保有する証券会社である。売買目的有価証券について総記法によって記帳している。当期中の取引は次のとおりであった。払出原価の計算は総平均法による。有価証券に係る損益はまとめて有価証券運用損益で処理する。

- (1) A社株式を1株当たり20千円で600株取得した。
- (2) A社株式を1株当たり21千円で400株追加取得した。
- (3) A社株式のうち300株を1株当たり20.9千円で売却した。
- (4) 当期末におけるA社株式の時価は1株当たり21.4千円であった。

当期末の決算整理前残高試算表の売買目的有価証券は( a )千円、貸借対照表の(売買目的)有価証券は( b )千円、損益計算書の有価証券運用益は( c )千円である。

2 当社は、×5年4月1日にリース会社と、以下の備品のリース契約を締結した。

- (1) リース期間5年、利率年3.8%、
- (2) 年々のリース料1,250千円(毎年3月末日後払い)
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース契約に該当する。
- (4) 定額法により償却する。

当社は当期末(×8年3月31日)をもって中途解約をし、当期末のリース料と中途解約に伴う規定損害金2,700千円を支払った。

中途解約時の処分価額は0(ゼロ)とする。リース資産の取得原価および各年度のリース債務の算定のさいには以下の年金現価係数を使用すること。

	1年	2年	3年	4年	5年
利率年3.8%	0.96	1.89	2.79	3.65	4.48

上記中途解約により発生するリース債務解約損は( d )千円、リース資産除却損は( e )千円である。

3 翌期に原材料を輸入することが決定されており、これに伴って発生するドル建て債務の支払いに備えて、500千ドルのドル買いの為替予約(予約相場は1ドル103円)を行った。当該為替予約は、ヘッジ会計(税効果を適用)の要件を満たしている。税効果会計(実効税率30%)を適用する。

決算日の直物為替相場は1ドル104円、先物為替相場は1ドル105円とする。

当期末に計上する繰延ヘッジ損益は( f )千円である。

第 2 問

A社(年1回決算、決算日3月末)は、X1年4月1日、次の条件で新株予約権付社債(転換社債型)を発行した。このタイプの新株予約権付社債の発行者側の処理には、「区分法」あるいは「一括法」の選択適用が認められている。

下記の取引にもとづき、答案用紙の[1]～[10]に答えなさい。ただし、取引の決済は、すべて当座預金とする。

- ① 額面総額 200,000 千円、社債額面 100 円につき 100 円で発行  
(社債部分の払込金額 97 円、新株予約権の払込金額 3 円)。
  - ② 社債償還期限 5 年、利率年 2%、利払日 9 月末・3 月末。
  - ③ 新株予約権の権利行使価格(転換価格)の総額 200,000 千円。
  - ④ 新株予約権の権利行使があった場合に代用払込の請求があったものとみなす旨の条件あり。
1. X2 年 3 月 31 日、利払日につき社債利息を支払い、決算にあたり、社債を償却原価法(定額法)により評価する。
  2. X3 年 3 月 31 日、利払日につき社債利息を支払った。また新株予約権の 60%の権利行使が行われ、代用払込みにより新株を発行した。新株の発行に伴い計上する資本金は、新株払込金額(区分法の場合、新株予約権の金額を含む)の 2 分の 1 とする。
  3. X6 年 3 月 31 日、償還日につき、社債利息を支払うとともに、社債を償還した。
  4. 上記 3. の場合、残りの新株予約権のすべてについて、株式への転換請求がなされ、金庫株として保有していた自己株式(帳簿価額 60,000 千円)を処分して対応した場合の、会計処理も検討してみることにする。

### 第 3 問

以下の資料にもとづき、×2 年 3 月 31 日の P 社の連結貸借対照表を作成するとともに、×2 年 4 月 1 日の P 社の合併後個別貸借対照表を作成しなさい。税効果会計は適用しない。

1. P 社は、×1 年 3 月 31 日に S 社株式の 80%を 8,100 円で取得し、S 社を子会社とした。  
株式取得時の S 社の資本は、資本金：8,000 円、利益剰余金 1,800 円である。  
×1 年 3 月 31 日の S 社の土地(簿価 9,800 円)の時価は 10,000 円、諸負債は簿価と時価が一致していた。  
のれんは発生の翌年度より 10 年間で定額法により償却する。
2. ×2 年 3 月期の S 社の当期純利益は 1,000 円であった。S 社は配当を行っていない。
3. P 社は、×2 年 4 月 1 日に S 社を合併した。合併に際し、P 社は S 社の非支配株主に新株 20 株(P 社株式の時価：@120 円/株)を交付した。新株発行に伴う増加資本は、全額資本金とする。合併時の S 社の土地の時価は 10,100 円であった。合併直前の貸借対照表は、次のとおりである。

#### 貸借対照表

×2 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
諸 資 産	20,000	15,000	諸 負 債	6,100	14,000
土 地	30,000	9,800	資 本 金	30,000	8,000
S 社 株 式	8,100	—	資 本 剰 余 金	7,000	—
			利 益 剰 余 金	15,000	2,800
	58,100	24,800		58,100	24,800

子会社の合併にあたっては、子会社資本のうち親会社持分相当額(のれん未償却額を含む)と、親会社が合併直前に保有していた子会社株式の適正な帳簿価額との差額を、抱合せ株式消滅差益(利益剰余金)に計上する。のれんは連結上の金額を引き継ぐ。

また、子会社資本のうち非支配株主持分相当額と、取得の対価との差額をその他資本剰余金とする。